

## 国土交通省東日本大震災復興対策本部会合（第7回） 議事概要

1. 日 時 平成24年5月17日（木）18:00～18:40
2. 場 所 中央合同庁舎3号館（国土交通省）4階幹部会議室
2. 出席者 前田大臣（本部長）、大臣政務官  
事務次官、国土交通審議官、関係局長等
4. 議 題 国土交通省における東日本大震災の復興施策の取組状況について  
等

### 【概 要】

- 冒頭、前田大臣より挨拶があった。概要は以下のとおり。
  - ・ 現在、復興計画が完成し、事業が実施される段階。
  - ・ 国土交通省は、住宅再建、復興まちづくりの支援、インフラ・交通の復旧・復興等大きな役割を担っており、今年度予算の早期執行、被災地方公共団体への支援等を通じて、引き続き全力で取り組んで欲しい。
  - ・ また、平成25年度予算概算要求に向けて、創・蓄・省エネルギーの推進等、被災地の復興に資する新たな取り組みを進めて欲しい。
- 続いて、事務次官より、復興事業計画・工程表について、平成23年度の取り組み成果や平成24年度予算等を踏まえた内容に更新し、政府の復興推進会議に提出することについて説明があった。
- その後、事業計画及び工程表の更新内容について、関係局長から説明があった。
  - ① 海岸対策：水管理・国土保全局
  - ② 河川対策：水管理・国土保全局
  - ③ 下水道等：水管理・国土保全局
  - ④ 交通網
    - 1) 道路：道路局
    - 2) 鉄道：鉄道局
    - 3) 空港：航空局
    - 4) 港湾：港湾局

- ⑤ 復興住宅：住宅局
- ⑥ 復興まちづくり：都市局
- ⑦ 土砂災害対策：水管理・国土保全局
- ⑧ 地盤沈下・液状化対策：都市局

- 続いて、総合政策局より、地方公共団体に対する主な支援状況について報告があった。
  
- その後、意見交換が行われた。概要は以下のとおり。
  - ・ 被災市町村では、これほどの大事業を従前実施したことがなく、ノウハウが不足していることから、被災市町村の事業推進体制の構築や事業実施に向けて積極的に関わっていくことが必要。
  - ・ 災害公営住宅の整備については、被災住民にとって関心が高いことから、県と再調整の上、具体的な戸数による目標設定とその達成に向けて努力し、被災地に希望を与えるメッセージを発する方がよい。
  - ・ 昨年の豪雨の影響で一部不通となっている JR 只見線については、落下した橋脚の復旧等河川部局との調整が必要な箇所もあるが、今後とも早期復旧に努めていく。
  
- 最後に、事務次官より、復興事業の円滑な実施のために、本年度予算の迅速・円滑な執行や地方公共団体の執行体制支援に万全を期すよう指示があった。